

東日本大震災の悲惨さと復興に向けての課題の深刻さが、日がたつにつれ明らかになっていきます。

震災、特に津波では多くの方が犠牲になりました。中でも被災者には高齢者が多いことが報道されています。「地震発生が午後3時前であり、多くの高齢者が家にいたことが背景にある」とされています。

大地震や津波の発生が心配される高知県では、今後の地震・津波などに対する災害対策が課題となつていきます。そこで少し気になることがあります。それは、防災委員会のメンバーに女性が一人もいない市町村があったと聞いたことがあるからです。メンバーがすべて男性である理由は、委員が充て職（職に就いていることにより委員となる職）で、委員のほとんどは災害復旧に関する企業や関連事業の長ということでした。そういう会社や機関の長は、ほとんどが男性であるためだそうです。

復旧は必要ですが、その前に、まず災害を防止する、または少しでも軽くするための委員会に高齢者や障害者、妊娠中の女性など社会的弱者とされる方たちが含まれていないと聞いてたいへん驚きました。その後、この委員会には女性もメンバーに加わったというこ

震災と弱者

とを聞きました。

災害はいつ起こるか予測することが困難です。普段から災害の時のことを考え、避難方法や救助方法を想定し、被害を少しでも減らすというのが、防災や減災の狙いと考えられます。そのために防災対策の議論には、住民のいろいろな声が反映されることが必要ではないでしょうか。

今回の被災地では、防災計画で高齢者の避難計画はどうなつたのでしょうか？若く健康な方ですら簡単には逃げられなかった今回の大津波ですが、そうであれば、なおさら、高齢者や障害のある方など、ハンディのある方たちの避難計画を立てることはとても大切だと思われれます。そうしたハンディのある方たちにも開かれた個別避難計画といったきめ細かい防災プランが作られるよう期待したいと思います。

*このシリーズは、あなたとあなたの周りにいる人の間に温かなつながりが生まれることを願い、人権について考えるきっかけになることを目的としています。

お問い合わせは

人権啓発広報委員会

(880・6569) まで